

序章

アジアにおける中間層の生成とその特質

はじめに

アジアの中間層とはいかに生成され、いかなる特性をもつのか⁽¹⁾。このテーマはアジア諸国が1970年代から急速な経済成長を始めた頃からその「担い手」として、あるいは1980年代後半からいわゆる民主化を達成するに至ってその「主導的な勢力」としてにわかに注目を集めた。非西欧諸国における中間層への初期の注目は、1950年代あるいは1960年代に西欧諸国とラテンアメリカ諸国を比較したリップセットの議論 (Lipset [1959 = 1963]) や日本に関するボーゲルの議論 (Vogel [1965]) のなかにすでにみられる。アジアの場合、それがいっそう注目されたのは、「民主化」との関わりにあった⁽²⁾。1986年のフィリピンや台湾、1987年の韓国、1992年のタイなど、フィリピンを除いてはいずれもその経済成長において注目された国・地域であり、経済成長が「権威主義体制」を内側から打ち崩す「(新)中間層」を大量に生成し、それが「民主化」をもたらすといういわゆる「溶解」論が一定の説得力をもって主張されている (渡辺 [1989], Huntington [1991 = 1995])。

しかし、アジアの現実を検討すると、そこで示された「近代化(の意図)」
「経済成長」「中間層の生成」「民主化」というキーワードを一連の組み合わせとして理解することは、いささかためらわれる。「経済成長」が「中間層の生成」にインパクトを与える可能性があるという因果関係は否定しえないものの、アジアには「経済成長」を遂げながらも「民主化」には距

離がある国々も存在し、「経済成長」「民主化」の流れや「中間層」が媒介する「民主化」の因果関係については、異論も多く唱えられてきたからである。実際、この一連の図式に個々の事例から反論を試みるのは、難しいことではない。例えば、1人当たりGDPをとれば韓国や台湾をはるかに凌駕するシンガポールや、同じ指標でタイを超えるマレーシアの現状はどのように理解すればよいのか。また、近年高い経済成長を続けながら社会主義市場経済を標榜する中国のような国も存在する。逆に、これら諸国と比べれば経済的には明らかに低水準にあるミャンマーでは、いまだ成功してはいないものの、持続的な強い「民主化」運動が存在する。

本書においてはまず、こうした中間層に関する従来の関心を視野に入れ、アジア諸国のそれぞれにおけるこれらのキーワードの組み合わせ方を究明しようとしている。

第1節 課題と方法

上述したように、本書では各国・地域においていかなる経済成長が達成され、その過程でいわゆる「中間層」と呼ばれる階層がいかなる道筋で生成されたのか、またその階層がどのような出自や学歴をもち、どのように社会移動を果たしたのかを、できうるかぎり、明らかにしようとする意図している。つまり、経済成長のパターン、その時期、伝統的な社会構造などの要因によって「(新)中間層」の生成とその性格に現れる何らかの特性を問い、そのうえで「民主化」に至る、あるいは至らない過程で政治変動の媒介者と想定されたこの階層がどのような役割を担ったのか、という問題意識に答えることが課題である。

ただここで、特に注意を喚起したいのは、本書の課題が「経済発展」と「民主化」の関係を直接論じることにはないことである。我々の意図は、あくまで「経済発展」が生む「中間層」の中身の多様性に留意せずには、「経

「経済発展」と「民主化」の関係さえも問うことはできないはずだ、という立場に立ちながら、実証的な問題提起を行うことにある。そのため、政治経済学の中間層論がしばしば主題に取り上げる「中間層はそもそも保守か、革新か」という中間層の普遍的性格に関する問題設定や、さらに「近代化の担い手」や「社会運動の担い手」である中間層という前提は、最初から取り外されることになる⁽³⁾。さらに、「民主化」に関わる政変が起きた場合に各国で中間層がどのような状況下で、如何なる役割を果たしたかという問題についても、各国の現状の紹介にとどめ、一般化には踏み込まない。

1. 先行研究

ところで、上記の図式化はどのような社会理論の捉え方から形成されてきたのであろうか。アジアの中間層に関する議論は、実はアジア通貨危機が発生する1997年以前と以後では、その論調が大きく異なる。ここでは、まず1997年以前の先行研究のアプローチを概観し、続いて1997年以後にどのように議論が揺れたかを示すことにする。

まず、アジアの中間層論に最も大きな影響力をもつのは、階層の近代化理論であり、リップセットやベンディックス、ハンティントンらの研究がこの立場を代表する。リップセットは、ラテンアメリカと先進諸国の統計比較を用いて、近代化の指標である所得水準の上昇に並行して人々の教育レベルが向上し、政治的民主度の高まりも観察されることを横断的に確かめた。ここから、教育ある中間層の増大が社会の急進化を防ぎ、寛容主義的価値の拡がりから「民主化」がもたらされるという因果関係が構築された(Lipset [1959 = 1963])。この問題を35年後に再び正面から取り上げたハンティントンは、1970年代から1980年代にかけて「権威主義体制」から「民主主義的政治システム」に移行した例を引きつつ、経済発展から政治変動に至る因果関係を説き明かそうとした。とりわけ、工業化による発展から社会の相互依存関係が増し、社会の経済的福利レベルや教育レベルの上昇、所得再配分に必要な富がもたらさ

れ、民主化の重要な契機が生まれると論じた。そのうえで、教育を受け、所得分配の恩恵を受けた中間層の増大が社会における信頼の醸成と能力主義の定着に寄与し、国の「民主化」を助けると論じている（Huntington [1991 = 1995: 66-71]）。このように経済的に富裕化した中間層と政治を結び付ける議論はアジアの中間層に関する議論の主流であったとあってよく、中村 [1993: 183] や Hsiao and Koo [1997]、田巻 [2000] などの枠組みが、基本的にこれに属する。

中間層に関するもう一つの主要なアプローチは、マルクス主義階級理論の影響から、階級間利害の対立を想定し、階級を「歴史の担い手」とみなして政治変動に結び付ける議論である（原・盛山 [1999: 209-214]）。それは、アジアの経済成長において富裕化した中間層が経済的・政治的自由を求めて、権威主義的な軍や政治家に対立しその解除をもとめる（はずだ）、とする説明のなかに典型的に見いだされる（Rodin [1996]などを参照）。

ところで、これら前二者のアプローチには、階層論と階級論の相違を超えてある概念的な共通性を見いだすことができる。それは、中間層を社会的地位配分の構造において層化される階層とみなすか、経済利害から実体化する階級とみなすかにかかわらず、経済的同質性を獲得した階層（階級）に連帯感が芽生え、同様の政治志向が生まれる、または共通行動の主体を形成するという仮定をおくことである⁽⁴⁾。そのなかで、前者の説はその政治志向を「民主化」と想定し、後者のアプローチでは中間階級が国家に対峙する中間集団に転じるという仮定を暗黙の了解としてその分析に含んでいるようにみえる。しかし、かつて階層や階級認識の境界が明確で、ミドルクラス・労働者がそれぞれに政党や社会制度、階級文化を発達させた欧米社会の理論的基盤をもとに、アジアの中間層をそれと同様のものとして論じることに、妥当性はあるのだろうか⁽⁵⁾。そもそも、欧米でイメージされた中間層や中間階級と、アジアで出現した中間層は同じ背景や組成をもつものなのか。

両仮説に対しては、政治経済学から反論がなされ（藤原 [1994: 18-23]、恒川 [2000]）、各国の個別事例をもとにこれらに反論する先行研究も提出され

てきた。個別事例としては、国家に対峙する中間層仮説に対してロビソンらが異論を唱え、1980年代のインドネシアではむしろ国家に依存的な中間層が出現したと指摘した（Robison [1990]）。また台湾のアカデミア・シニカの研究は、韓国・台湾・香港などの社会調査データをもとに東アジアの中間層の多くが第一世代であることを強調する。それゆえに、アジアの中間層は出身階層である農民などの特性を引きずった曖昧な階層意識をもち、階層的まとまりを得て特定の政治意識が形成されたという結論は導き出せないとの論を展開した（Hsiao ed. [1993][1999]）。しかし、これらは既存のアプローチに対して個別事例から反証をあげるにとどまり、アジア各国の変動に共通した初期条件や産業化の特徴、またその結果生まれる中間層の組成などについての統合的理解を示したわけではない。

そのなかで、1997年に起きたアジア経済危機は、従来の「発展」と「中間層」、「民主化」をめぐる議論に重要な一石を投じるきっかけとなった。危機勃発後に指摘されたさまざまな問題——クローニー資本主義、不透明な企業・金融システム、市場に対する政府介入のあり方など——は、アジアの資本主義、あるいは国家や社会のあり方とその関係に対する二つの相反する評価を表面化させた。

一つはアジア諸国の資本主義と国家権力をチェックする民主主義、その担い手となるべき中間層が、欧米諸国のそれと比較して未だ未成熟、という議論である。こうした指摘は、危機以前もみられ、ダニエル・A・ベルらの研究はアジア諸国が経済成長を達成し制度的民主主義を実現したにもかかわらず「自由主義」が未成熟な理由を、儒教文化や国家依存のうえに存立する中間層の不安定さに求めた（Bell et al. [1995]）。さらに、経済危機後は失業などによる中間層の崩壊が新聞報道を賑わせ、1997年バース暴落に代表されるマクロ政策失敗の背景を中間層による所得分配要求に求める説明も出現した（寺西 [1999: 309, 317-321]）。すなわち、アジア諸国の資本主義が脆弱なのは、欧米と比べて未熟な民主主義とそれを担う中間層の脆弱さや不完全さに負う

ものだというのが、この議論における論旨の組み立て方である。

他方、二つ目として、アジア諸国はそれぞれに長い歴史と固有の文化をもち、そこに欧米的「近代化」が半ば不可避免的に接木されることによって「欧米的世界」に引きずり込まれたという経緯を主張する論も再燃した。グローバル化論などにしばしば登場するこの立場は、アジアの後発社会では同じ「近代」といってもその歴史と出自、過程が異なる以上、欧米と同じような変動過程や「中間層」が現れることは考えられないと主張する。

このようにアジア経済危機に際して、アジアの発展の軌跡とその産物である中間層への評価が大きく揺れはじめた事実は、アジア後発国の「近代化」に対する従来の評価が、実は短期的な成長率の高低に左右され、独立から経済成長の時代への経済社会的変動をより整合的に理解するアプローチを欠いていたことを示唆している。敷衍すれば、「近代化」を前提とするアジアの「中間層」の出現もまた、それぞれの「近代化」理解の再構築をもとに再び検討を加えることは避けて通れない、と考えられるのである。

2. 本書の視角、概念および対象の定義

上記の問題関心から、本書では経済危機に前後して揺れ動いた変動への視点をできるだけ整合化したうえで、中間層の生成過程を説明しようと試みた。本書は、アジアの後発社会が経済成長を開始し、「近代化」を志した際に、先発の欧米諸国の経済・社会をモデルとして参照したことは、否定すべくもない前提とみなしている。さらに、この欧米モデルは、アジア諸国の植民地期や独立、その後の冷戦下での開発援助競争が盛んな時代から経済構造のグローバル化が進む現在まで、その中身を変えながら一貫した影響力をアジア後発社会の変動に及ぼし続けている。しかし本書では、アジアの後発型「近代化」に比して、はるかに長い歴史を経た欧米の発展プロセスの理想化されたモデルを基準に、「近代化」や「中間層」にみる彼我の違いを「成熟 - 未熟」あるいは「遅れ」と認識する価値の軸は採用しない。むしろ本書の分析

では、アジア諸国が共通に経由した植民地経験や「近代化」の後発性、また発展における圧縮型産業化の影響といった初期条件に留意することを問題意識の出発点としている。そのなかでそれぞれの社会が西欧モデルとの相克を経て、後述する「自国の伝統文化のつくり変えの過程」(富永)を経験し、どのような「中間層」を生成しつつあるか、を描こうと意図している。したがって本書では、「近代化」を志向するアジアの社会が、その理念と伝統社会の狭間でどのようなアマルガムを作り上げてきたか、という問題を提示したうえで、各国の「中間層」の特徴を整理したいと考える。

ここで本書を通じて用いる「中間層」把握の方法と概念に関して、言及しておく必要がある。まず、階層把握の方法としては、産業化が階層的地位達成と移動をもたらし、階層達成と移動の結果として生成されるものを「中間層」とみなすという階層アプローチを各章共通に採用している(階層アプローチについては、原・盛山[1999: 199]、今田[1989]を参照)。次に、「中間層」の概念について、各社会が付与する威信や役割イメージは、それぞれの「近代化」の有り様にも規定され、決して同一ではない。また、我々の研究会における議論から、「中間層」の内部自体に見いだされる多様性も各国の「中間層」の特徴を左右する重要な要素であることが分かった。

こうした中間層概念の多様性を捉えるため、本書では、「中間層」という言葉を最広義の概念と位置づけ、その下位概念として階層的再生産の度合いや固有の階層文化の有無など、階層としての凝集性、固さを基準に、各社会の「中間層」を「ミドルクラス」や「中流層」(middle strata)に分類している。すなわち、よりエリートに近い上層階層と認識された「中間層」が形成された場合、これを「ミドルクラス」と言い換え、より大衆的な広がりをもつ「中間層」が現れた社会ではこれを「中流層」(middle strata)や「中産層」などに呼び変えている。

ただし、各国の「中間層」の階層的特徴を踏まえて、具体的に「誰が中間層であるか」を限定する操作的作業においては、国際的に共有された階層基

準である職業から階層の範囲を区切り、社会間比較を可能にしている⁽⁶⁾。「中間層」に該当する職種は、広義に捉えれば、経営・管理職、専門・技術職、事務職に加えてホワイトカラーの販売・一部サービス業の職業従事者である。

この職業的に把握される「中間層」の具体像は、それぞれの職業形態やその職業威信により、さらに「新中間層」(専門・経営・技術面の技能を有し、俸給をもらうホワイトカラー)と「旧中間層」(小規模の自営業層)、「周地的中間層」(ルーティーン事務・個人サービス業などに従事する俸給生活者)に細分される⁽⁷⁾。この「中間層」内部の多様性に注目すると、先行研究が指摘する富裕化した中間層出現の議論には、しばしば「新・旧中間層」の両者が含まれ、他方、中間層による民主化仮説の多くが専ら「新中間層」の増大に着目していたことがよりの確に理解される。さらにこの区別は、産業化にともない「旧中間層」が減少し、「新中間層」として近代部門の管理的職業に就く人々が拡大する、というかつて想定された経路がアジアの階層構造変動の現実に適合するか、といった課題の検討にも有用である。巻末表をみれば、アジアにおいても「旧中間層」の減少傾向はみられるが、日本などと比較して「旧中間層」が意外にしぶとく存続することがわかる(巻末表4-K, T)。実際、第1章や第7章では、アジアの急激な産業化のなかで、「新中間層」が産業化の初期段階でも増加する一方で、「旧中間層」に分類される層もまた並行して増加し、先進国における階層変動の経路を必ずしも同じように辿るとはかぎらないことが示されている。あまりに急激な開発が欧米モデルとは異なる経路を辿らせたともいえるのであろう。「中間層」分析の射程にこうした「旧中間層」を含めることで、第1章の韓国の分析が示すように、ある社会では他階層から「旧中間層」への移動が「上昇」とみなしうる事例にも焦点が当たることになる。

このように、分析対象については職業によって限定した横並び比較を意識したうえで、同様の職業に就く「中間層」に各社会の生成過程や固有の定義により多様性が生じる、そのずれに着目したのが、本書の大きな特徴である。

こうした試みを用いた各章の分析結果を先取りすれば、中間層の経済的同質性が一体性や連帯感を生み、階級利害が顕在化するという想定された仮説が現実になる事例はごく稀であることが明らかになった。それは、アジアの「中間層」が未熟だから、ではなく、アジアの中間層が生成された過程や「近代化」の初期条件、固有の伝統の作り変え過程において生じた現象ではないか、という問題提起が、本章の核心をなす主張である。

第2節 アジアにおける近代化とは

1. アジア「近代化」の基本条件

本書全体の序論として位置づけられる本章では、「中間層」の生成を促す「近代化」とはいかなるものなのか、という検討から始める必要がある。

最近の著作のなかで原と盛山は、階層構造の変動において「何が本当に近代を近代以前からわかつのか」と問い、「二つだけは確実に近代の本質的な特徴に関わっている」要件として「近代的産業と技術」と各階層がもつ「近代的歴史意識 = 歴史的個体としての近代の自己意識」をあげている（原・盛山 [1999: 198]）。本書との関連でいえば、二つのポイントのうち第一の「近代的産業と技術」がさしあたり重要である。原・盛山はさらに、その産業化とは「工業化、重化学工業化、サービス社会化、情報化」であり、その過程では「旧来の産業に従事していた人が転業してくるか（世代内移動）、旧来の産業に従事していた親の子弟が新しく就業するか（世代間移動）のいずれかである。つまり、産業化の達成にとって産業間移動、職業間移動、さらには地域間移動などの社会移動は不可欠の条件となっているのである」（原・盛山 [1999: 200]）と述べている。

しかし、日本を含むアジアにおいて、近代が近代的産業と技術によって開始されたことは事実としても、その本家である欧米ではそれに先立つ長い歴

史過程が、第二のポイントである「階層のもつ歴史認識」とも深く関わったことを無視できない。イギリスにおける産業革命は18世紀末に開始されたが、それに先立つ時期に市民革命や宗教改革が存在したことは周知の事実である。西洋における（技術革命としての）産業化は、これら先行する社会、精神、文化革命をその土台としていることは、富永健一ならずとも自明のことである。

富永は日本の近代化と欧米とのそれを比較して、その順序が全く逆であったと主張した。富永の主張は次のようであった。彼はT・パーソンズに倣い社会を経済的、政治的、社会的、文化的という四つのサブシステムに分け、それぞれの分野における近代化がいかなる過程をたどり、いかなる段階にあるのかを日本の近代化過程を歴史的に考察することによって明らかにしようとした（富永 [1990: 30-35]）。彼はそれらの各サブシステムの近代化は、経済は「産業化」、政治は「民主化」、社会は「自由・平等の実現」、文化は「合理主義の実現」としてとらえられる、と主張する（富永 [1990: 43-44]）。そしてその全体的な構図としては、「非西洋世界の近代化は西洋近代文明の『挑戦』にたいする非西洋世界の『応戦』としてはじまったものであるかぎり、西洋化という面をもつことは明らか」（富永 [1990: 35]）という板垣與一の議論を引いたのち、自身は「非西洋諸国の近代化は、西洋近代からの文化伝播に始まる、自国の伝統文化のつくりかえの過程として、とらえられる」（富永 [1990: 39]）と定義づけている。

以上のような方向性を提示したうえで、富永は西洋近代と非西洋近代との違いをもたらした最も大きな要因は各サブシステムの「近代化」の順序に西洋と非西洋とでは逆転がみられることだ、という。「西洋における近代化が社会的近代化（氏族の消滅や自治都市の興隆）と文化的近代化（ルネッサンスと宗教改革）に始まり、政治的近代化（市民革命）がそれよりも遅れて起こり、経済の近代化（産業革命）が最後になされた、という歴史的事実」（富永 [1990: 65]）があるのに対して、非西洋ではそれらの「伝播可能性」からみても、「動機付け」からみても逆に「経済 > 政治 > 社会 - 文化」の順であり、

したがって伝統文化や社会制度との「コンフリクト」という面からみればその大きさは、「社会 - 文化 > 政治 > 経済」となる、というのである（富永 [1990: 65]）。この富永の図式化は日本を含むアジアの後発社会の近代化がいかなる経路を辿ることになったのか、という問題の本質をついている。さらなる問いは、アジアの後発社会ではこうしたコンフリクトが如何なる条件のもとで生じ、またこれをどのように解消しようとしたか、ということである。

2. アジア的近代の特性

多くのアジア諸国が近代に直接深く出会うのは、「植民地化」の経験を通してであった。この「植民地化」や「独立」を通じた近代との出会いは、欧米では相対的に内発的であったその過程を、アジア諸国ではより複雑な伝統と近代モデルの混じりあいという変動の形に導いた。

イギリスの、あるいはアメリカやオランダの、またはフランス、ドイツや日本の植民地を経験した諸地域は、第二次大戦後の解放以降に「国民国家」⁽⁸⁾への動きを始めるしかなかった。これらの諸地域においては多かれ少なかれ、「国民国家」の形成初期には歴史や伝統文化を強調することが「国民国家」形成の精神的統合のために必要とされた。植民地から解放された諸国にとっては「国民国家」の形成は独立を現実のものとして確立するための理想ですらあった。そうであれば、社会的混乱を避け、生まれたばかりの「国民国家」を動かさせるために、伝統が参照されたのは当然のことであった。より逆説的にいえば、植民地を経験した国々は旧宗主国が作り上げた法体系や社会制度をさしあたりは「国民国家」の基礎とせざるをえず、多くの場合、それを担う人材も旧体制下で教育を受けた人々である場合が多かった⁽⁹⁾。彼らはそれらの制度的基礎を異なった指導理念で運営することで国民の同意を得るほかはなく、したがっていっそう伝統の優位性を強調せざるをえなかったに違いない。

しかもこれらの新「国民国家」は独立と同時に経済成長をその威信をかけ

て追求しようとした。その理由はさまざまでありえよう。分断国家はその相手を凌ぐために、あるいは政権の正当性を主張するために、多民族国家では成長の過程で植民地時代の社会・経済・分配構造を是正するために、成長はイデオロギーとなった。しかし、恵まれない初期条件のもとで成長を達成するためには、乏しい社会資源の偏った投入が不可避である。そこに生まれたばかりの「国民国家」は統合の危機に直面する。成長というパイの拡大を前提として切り分け方が工夫される一方、国民統合の接着剤としての「国民」の創出や、それを可能とするような「伝統の再創造」が必要とされた。この過程で教育や雇用の創出、あるいは物質的供給としての住宅などが大きな意味をもった。これらの国家が成長の過程で伝統的価値（必ずしも伝統的価値そのものではなかったが）を強調し、あるいはナショナリスティックにならざるをえなかったのは理由のあることであった。

しかし一方で、こうした近代との出会いは、後発国として欧米の制度を輸入したアジア諸国に外来の知識や価値観をもたらし、将来の有りうるべきモデルを社会の一部に持ち込んで、後発国が直面するコンフリクトを早めたり緩和したりする結果をもたらした。いずれは万人を対象に欧米経由の知識や技術を修得させる近代教育の導入や、独立に前後して各国が将来にむけての実現を約束した民主的体制の建設や選挙制度の導入は、異なる伝統の上に後発の近代化を築くゆえに直面するさまざまなコンフリクトの種をもたらした。逆に、第二次大戦以後の東西冷戦下では、欧米モデルの優位性を示す必要から、経済発展に関わる援助や開発政策を進める政権への支持、公的部門への雇用を通じた失業対策、近代教育の普及支援といったコンフリクト緩和の政策支援も、やはり外からもたらされたのである。

次に、日本を含むアジア諸国の近代化を考える際には、都市と農村の対比についても再考の余地がある。アジアの産業化過程では、農業から他産業への大量の社会的移動と、農村から都市への大量の地域的移動が起こり、そのかなりの部分が「中間層」（に比定されるもの）を形成することになった（本

書で取り上げた国々では、韓国や1980年代以降のマレーシアがこれに相当し、タイとフィリピンは異なった経過を辿ることとなった。この点は後述する)。アカデミア・シニカの研究ではNIEs 4都市の中間層は共通して農村への絆の強さと家族的関係の強さをもつことを指摘している。これは韓国やマレーシアでは地域間移動が世代内移動か、あるいはせいぜい1, 2世代間の移動であったことからかなり説明できる。しかし、この産業化過程の相違に関する説明においても、アジア諸国で「都市」と呼ばれるものが西欧の「都市」と同じものであるのかどうかは問われていない。M・ウェーバーは『儒教と道教』のなかで、「西洋の都市はひとつの『共同体』であり、戦闘力のある都市住民の政治的な誓約団体であった」(ウェーバー [1947 = 1971: 19-20]) と述べた。先の富永も文化的近代化の例として適切にも自治都市の興隆をあげるが、日本では自治的都市の色彩をもったのはほとんど堺の例だけで、アジアでは一般に「都市」は単に「人口の稠密な地域」程度の使い方しかされてこなかったのではないか。だからこそ神島二郎が描き出したように、日本の家族制度のなかで都市に押し出された農村出身者たちは都市に擬制村を形成し、村的なものを都市に持ち込んだのであり(神島 [1961])、強い血縁の絆が存在する韓国では李光奎がいうように都市移住者の色濃い農村在住者との関係がみられたのである(李 [1975])。とすれば、先のアカデミア・シニカの指摘を解釈するには、急速な「近代化」が進展したことに加えて、そもそも農村と都市とのあり方が西欧とは異なっていた、という伝統的な社会体制の違いをも考慮に入れる必要がある。

これまで述べてきたように、多くのアジア諸国は植民地化の経験を共通にもち、第二次大戦後に国民国家として(あるいはそれを目指して)独立し、経済成長をともなう「後発の近代化」を実現してきた。しかしこのような共通性をもちつつも、それぞれが辿った道筋は、アジア社会が多様であるように、さまざまである。以下においてはその違い、について考察したい。

第3節 経済成長の過程と中間層の生成

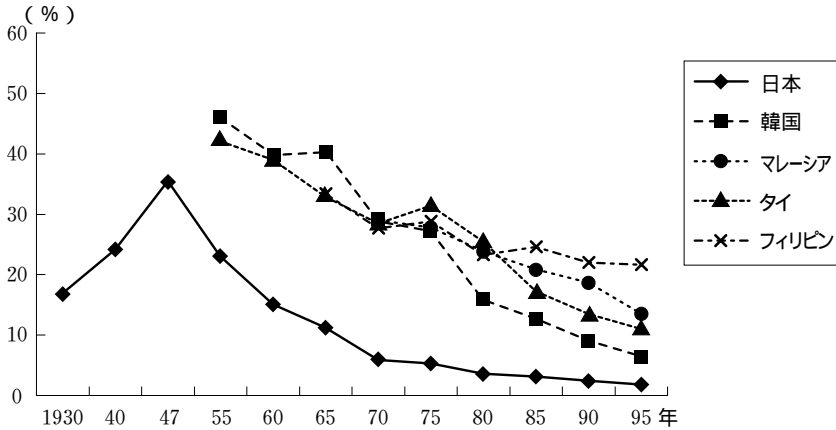
1. 経済成長と就業構造の変化：圧縮型発展

さて、こうした「近代化」に関する議論を前提に、第二次大戦後のアジア諸国における成長と中間層形成の問題に焦点を当てよう。

アジア諸国の過去3,40年の経済成長は非常なものであった。日本の場合は1960年から1973年の第一次オイルショックまで高度成長を続け、その後その成長はモデレートなものとなったが、韓国や台湾はその前後から成長を加速し、東南アジア諸国や中国は1980年代中盤から、南アジアはそのあとを追うように1990年代から高度成長を開始した。渡辺利夫はこの「継起的発展」を高く評価した(渡辺[1990])。経済成長率をみると、日本の成長率は1970年代前半のオイルショックまでは二桁成長を基本的に維持したが、その後、成長率は低下し、1970年代中盤から1980年代中盤までは韓国や台湾の成長が二桁に達し、その後タイ、マレーシアなどのASEAN諸国が成長を開始、その「波及」は中国、ベトナムにまで至っている。この過程で産業構造は大きく変化した。正確な比較とはならないが、各国で農林漁業の国民総生産に占める割合を1970年と1995年とで比べてみると、すでに工業国への変貌を遂げていた日本の5.9%から1.9%を別として、韓国は29.2%から6.5%、タイは28.2%から11.1%、マレーシア30.8%から13.5%、そしてフィリピンは27.8%から21.6%へと変化した(図1)。1970年という時点を基準とすれば、これら各国の農林漁業の占める割合はかなり近似していたが、25年後には韓国が最も急速に低下し、フィリピンが最も緩慢に低下した。いずれの国においても、速度の差はあるが、この間に農林漁業はそれぞれの国民経済において最も大きな寄与をする産業ではなくなったことで共通している。

産業就業者の割合もまた急速に変化した。日本の場合は第一次産業就業者比率が1950年の48.4%から1995年には6.1%にまで低下し、韓国は1960年の

図1 アジア諸国のGDPに占める農林漁業比率



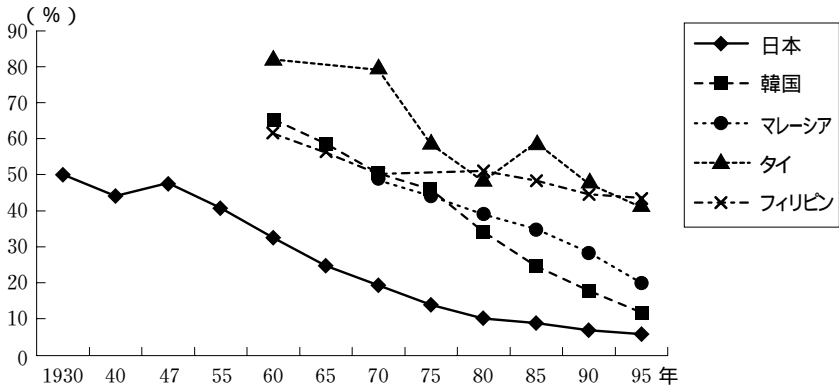
(注) 厳密には、日本の1970年前後、韓国の1985年前後の統計はつながらない。
またフィリピンの1965年は1967年の値で代用。

(出所) 巻末表1より筆者作成。

65.7%から1995年の12.5%に、同じ期間にタイは82.3%から52.0%に、マレーシアは1970年の50.5%から18%に、フィリピンは1956年の59%が1995年では44.1%など、タイとフィリピンを除けば急速に低下した。この間の各国の人口成長を勘案すれば、その社会移動はいっそう大量なものであった(服部[2000: 13-14])。

産業構造における農林漁業の低下と就業構造における同部門の低下は各国において共通しているが、しかし両者の低下の程度という面に注目すると、興味深い現象を観察することができる(図1, 図2)。これらの国々は大きく二つのグループに分けられる。一つは日本、韓国、マレーシアであり、いま一つはタイ、フィリピンである。前者は農林漁業の産業構造における比率も就業構造における比率も同じくドラスティックに低下した。しかし後者は産業構造ではかなりの低下をみせたが、就業構造においてその低下は緩慢であった。これは後者において、非農林漁業の急激な拡大ゆえに農林漁業が比率でみれば相対的に低下したが、就業者の依然とした多さからみられるように、

図2 アジア諸国における農林漁業就業者の割合



(注) マレーシアの1970～80年は半島部マレーシアの値。

(出所) 巻末表2 - J(K, M, T, P) - 2より筆者作成。

絶対額としてはかなりの規模を維持した、と読み取れる。そしてこのことは、後者は前者のように農村と都市とは連動した動きを示さなかったのではないか、ということを推察させるのである。

東アジアの事例に偏るかもしれないが、かつて服部は韓国における就業者構造の急激な変化について次のように述べたことがある。「70年代初めの韓国においては、就業人口の約50%が農林漁業に従事しており、鉱工業に15%弱、社会間接部門に35%に従事しているという状況であった。しかし、それは85年には各々25, 25, 50%という配分に変化した。……実数で見ると、75, 6年まで農林漁業就業者は増えつづけ、77年に至って初めてそれは明確に減少を始めた。つまり、鉱工業・社会間接部門は、先に見たような就業者の増加の多くの部分を吸収し(その数は実に600万人以上になる)、77年以降に本格的に農林漁業部分から労働力を吸収し始めたということが出来る」(服部 [1988: 161-162]) と。ここから想定されるのは、まず世代間移動が始まり、後に世代内移動に移行した、ということである。同じく、韓国の事例だが、倉持和雄は人口動態調査を精査し、1980年代前半における都市流入者のかな

りの部分は学生あるいは、同年代の若い層であったことを指摘している（倉持 [1987: 175-176]）。つまり韓国や台湾のような産業化開始後40年以上経っている場合ですらようやく第二世代、1980年代中盤以降に本格的に成長を始めた東南アジアや中国の都市への新規流入者は、多くが第一世代の若年層であり、その親世代の多くは農村に居住している、という姿が浮かび上がってくるのである。このような状況が都市に住む人々の考え方に影響を与えないはずはない。時間をかけて産業化と社会移動を経験した欧米とアジア諸国の階層移動は、この点で大きく異なる。「遅れ」ではなく「違う」のである。

アジア諸国の後発型産業化における就業構造の変化に関しては、もう一点の相違を指摘する必要があるだろう。それは、政府ならびに公企業など公的セクターが重要な就業部門を提供したことである。これは後述する国家が主導する産業化（狭義には工業化）にも関わる点である。東南アジア、なかでもマレーシアでは公企業を中心とした政府の製造・サービス部門における雇用が独立後増大し、シンガポールのように政府が経済開発を主導する段階において公的部門の就業者比率が増加した国もある。このことは、政府部門が「中間層」を生み出す一つの重要な過程に役割を果たしたことを示している。

2. アジア内における違い(1) 在来の社会構造と発展のパターン

上でみたように第一次産業就業者の比率の減少には二つのグループがみられた。韓国やマレーシアのようにかなり直線的に減少するケースと、比較的緩慢な減少しか示さないタイやフィリピンのケースである。この違いは産業化のパターンの違いを示すとどまらず、「中間層」の形成やその性格にも違いをもたらした可能性がある。別の言い方をすれば、韓国やマレーシアはルイス的な発展の経路をたどったとみられるが、タイやフィリピンは非ルイス的な発展、つまり都市部において工業部門や近代部門が発展し、それが農村の余剰労働力を吸引し、そのことによって都市の製造業が発展し……、と

いうわけではなく、工業部門と農業部門は相対的に独立した動きを示したようにみられる。それゆえにタイの場合には第一次産業就業者比率が緩慢にしか減少しなかったのではないかと考えられる。確かに、タイでは農業における開発の余地がかなり近年にまで存在したことも影響を与えていると思われる。ルイスの議論では、農業部門に開発余地がなく、過剰労働力が大量に蓄積されており、工業部門で生存賃金が獲得できれば労働力は工業部門へ、すなわち都市へと移動することが前提されているからである。一方、フィリピンの場合は、工業部門の展開が弱く、都市周辺に大量のサービス業従事者（雑業層を含む）を蓄積しつつも、農業部門に労働力がなお残されている、という状況だと理解できる。

このように考えれば、産業化のパターン、あるいはその産業化の結果として生み出されたとする「中間層」を議論する際に、以下のような議論のくくりが有効かもしれない。それは、

農業部門を労働力の供給源（あるいはストック）としてもつ国（韓国、マレーシア、タイ、フィリピン）、

農業部門を労働力の供給源としてもたない国（香港、シンガポール）

そして は再び二つに区分される。

- 1 ルイス的な発展を遂げた国（韓国、マレーシア）、
- 2 非ルイス的な発展を遂げた国（タイ、フィリピン）。

まず、 について簡単にみておけば、香港において工業化初期の労働集約的工業の労働力は中国本土からの難民に依存した。しかし香港の場合は1980年代中盤からのサービス部門の急成長が大量の「ミドルクラス」やその他の中間層を生み出した。しかし、香港が英国政庁の支配下にあったこと、1997年の中国返還という政治的変動がその「中間層」の生成と性格に大きな影響を与えた。香港のミドルクラスが政治に距離をおくと第2章で述べられているのはこのような生成の環境条件に左右されていたからだと考えられる。シンガポールの場合は、人材を内部的に調達するために教育制度、住宅政策な

などを駆使し、政府部門の雇用を増やすなどの政策をとった。人材育成こそが小国の生き残りのために必須であると認識した政府は、そのためにあらゆる政策手段を動員した、ということができよう。経済成長と豊富な生活環境の供給に政権の正当性を求めた政府は、自らが提示する政策に対する批判に対してはきわめてセンシティブであった（第3章を参照）。

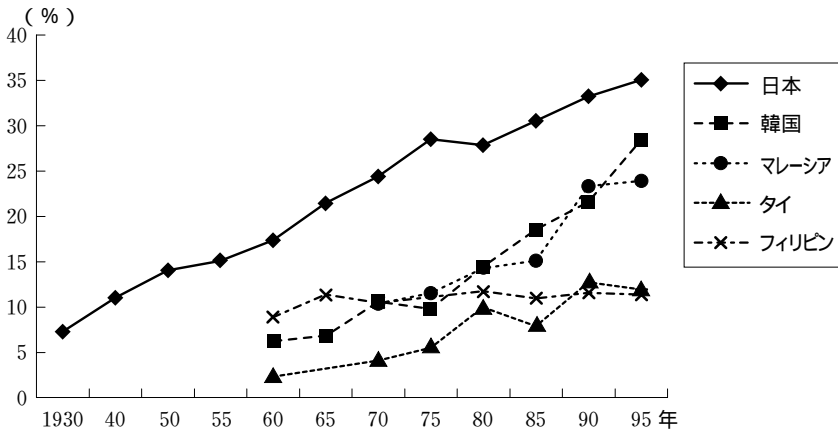
前者の二つのパターンは農村と都市間の労働力移動の多寡が大きな違いである。 - 1 は、これまで言及してきたように、都市あるいは都市近郊に多くの第二次産業が展開され、そこに農村から膨大な労働力が移動したケースであり、典型的には韓国におけるソウルや釜山における爆発的ともいえる人口の増大として現れる。韓国ほど爆発的ではなかったが、戦後日本においても同様のことが観察された。この場合、農村から移動する人々は就業が就学を目的として向都移動を行うが、その際、多くの親世代は農村に残留する。その結果として韓国では都市地域住民と農村地域住民との平均年齢に格差が生じ、あるいは居住形態も農村での単身世帯や夫婦二人世帯が全世帯の40%を超すほどになっている（Hattori [2001]）。このような状況のもとで都市の住民たちは農村との紐帯を断ち切ることはできない。また、彼らのほとんどが第一世代か、せいぜい第二世代であることからすれば、農村的価値を自らのなかに体現していることは容易に想像できる。アカデミア・シニカの指摘する「中間層」が曖昧な性格をもつという発見は、以上のような背景から理解されるべきであろう。一方、 - 2 のパターンでは、都市における産業化は、相対的な意味ではあるが、農村からの膨大な労働力移動を伴わなかった。その理由はさまざまでありうるだろうが、タイの場合は「一極集中型発展」（古屋野 [1987]）がバンコク首都圏のみで達成されたからであり、フィリピンの場合は産業化の力が弱かったからであろう。そのような場合、「中間層」の性格は - 1 でみられたような「農村的価値」を体現したものではなく、都市的もしくはエリート主義的なものとなろう。

このようなパターンの違いは、それぞれの社会がもつ伝統的な価値も影響していたであろうが、それぞれの工業化の時期、産業構造の特質なども関

わっているであろう。日本や韓国などにみられるように、産業化は多くの場合、労働集約的な産業から始まった。繊維、縫製、雑貨、玩具などやあるいは初期の集積度の低い時代の半導体産業もまた労働集約的であった。戦後日本において、あるいは韓国・台湾などにおいても都市およびその近郊に若年労働力に対する膨大な需要が生じた。その供給源となったのは農業部門であり、まさにルイス的世界が出現した。パターン - 1の世界である。都市の工業は成長し、ますます農業部門の労働力を吸引した。しかし、ルイス的世界は産業が労働集約的である時期にこそ見事な構図を描くが、労働集約的な産業が自動化、あるいはNC化されて以降に工業化した際にはこの論理は不完全にしか働かない。資本の投入によって経済は成長してゆくが、それは十分な労働力の需要を喚起しない。つまり雇用弾力性が下がるのである。きわめて労働集約的な部分は残るが、多くの商品でもはや「手」の労働では実現できないような品質や精度が要求されるようになるからである⁽¹⁰⁾。つまり、工業化の時期が工業化のパターンを規定し、それが労働力需要に影響を与えると同時にそこで働く人々の性格にも影響を与えると考えられるのである。また、工業化の進展とサービス産業の成長は、上の論理からすれば、「中間層」に分類される職種や仕事を相対的に増やすであろう。この点でも欧米モデルで想定されるホワイトカラー「中間層」生成のメカニズムとは異なっている。そのモデルでは第一次産業から第二次産業へと労働力は移動し、しかる後に第三次産業が成長する、と想定されていたのに対して、早期に第三次産業へ労働力が集中するという現象がアジアではみられたのである。

確かに、各国における「中間層」は日本と比べても相対的に早期に大きくなったようにみられる。日本の場合、「新中間層」の職業に該当する「専門技術・管理・事務職」は1965年に20%を超えた後、1985年には30%を超え、1995年には35%に達した。韓国は1980年代後半に20%を超え、1995年には30%近くに達した。マレーシアも1995年には25%に上昇したが、タイやフィリピンは未だ農業などの第一次産業就業者の比率が高いこともあって（それぞれ40.9%、43.7%、1995年）この分野の比率はまだ小さく、タイは1990年代

図3 アジア諸国における専門・管理・事務職の割合



(注) マレーシアの1970～80年は半島部マレーシアの値。

(出所) 巻末表3より筆者作成。

に入って12, 3%程度になり、フィリピンは7.2% (1995年) にすぎない(図3)。この数値は、第一次産業の比率としては日本の1950年代、韓国の1970年代中盤とほぼ同様だが、タイ・フィリピンの場合、「周辺的な中間層」を含む「販売・サービス職」の割合は、日韓より早期に高い比率に達している。これはルイス的な工業発展のモデルとはいささか異なっている。

3. アジア内における違い(2) 工業化の時期と政府の役割

しかも、これら諸国の工業化の契機は、日本においてさえ政府の、あるいは政府を経由した資金に依存したように、多くは政府の資金供給や補助、金融機関などからの特別な融資に依存した。外資に依存した部分も少なくない。韓国の経済学者である金泳鎬はガーシェンクロンの「後発性の利益」を批判しつつ、韓国の工業化を「第四世代」と規定したが(ちなみに日本は「第三世代」である)、彼の議論に従えば、工業化の世代が下がるにつれて工業化を担う主体が大規模化されるという。「第一世代」工業化の担い手は民間の中

小企業であったが、「第二世代」となると大企業や銀行が、「第三世代」では政府や大銀行が、そして「第四世代」では政府、銀行、外国企業が工業化の主要な担い手となる、という(金[1988])。金泳鎬が言及しなかった東南アジアの工業化においては、政府や外国企業や外国資本の役割がいっそう重要になっていることは否定できないだろう。そしてこれは国内における資本の蓄積と、工業化を開始するにあたって必要とされる資本の量との関係に関わってくる。先にも述べたように、時代が下がるにつれて「純粋に」労働集約的な産業による工業化は難しくなる。ME化は後発国をも例外なく襲うことになる。1990年代に工業化を開始した後発の国ですら、女工さんが何千人とベルトコンベアや工業用ミシンの前に並ぶ、というのがごく当たり前、という姿からは離れてきている。資本を集中すれば、ME化された機械類を購入することができ、そしてそれによって熟練労働力は蓄積されていなくとも、それなりのレベルの部品や最終製品を生産することができるのである⁽¹¹⁾。このように工業化を方向づけようとするれば、先発国の工業化の初期には可能であったような僅かな資本で、「手」の労働を基本として製造業を起こしてゆく、ということは難しくなる。その意味で、金泳鎬が主張するように、工業化の開始が遅れば遅れるほどその担い手は政府や大資本とならざるをえない、という主張は当を得ているのである⁽¹²⁾。そしてこのような工業化のなかで成長した企業や組織で専門職や技術職、あるいは管理的な業務につく「(新)中間層」的な人々はある面において政府や大資本に依存的な側面をもつ傾向があると思われる。

第四世代に含まれるアジア諸国では、その工業化の主要な担い手として「政府」が重要な役割を果たした点は、再度強調すべき点であろう。そもそもアジア諸国が独立した時点において、国家の役割は第一世代や第二世代の国家のそれとは大きく異なっていた。第二次世界大戦後、世界全体において国家の役割は大きく変貌した。欧米諸国が経験した「夜警国家から福祉国家」へとという国家機能の肥大化という流れのなかで、新たに独立した諸国もまた

こうした状況のもとでより多くの役割が求められていた。加えて、冷戦という国際状況のもとで、国家は安全保障の見地からも「経済成長」を短期間で達成することが要求されていた。このためにアジア諸国にとって、さまざまな組織原理を利用して時間の短縮を図る必要があった。

こうした特徴をもつ開発過程は、社会集団や階層の形成に二つの大きな影響をもたらしたと考えられる。一つは、国家機能が肥大化することにより、国家が社会集団や階層の形成にまで関与していくことになったことである。第二は、前項でみたように、国家機能の肥大化により公企業、政府部門など公的セクターでの就業者が増え、こうした部門が「新中間層」を創出する重要なセクターの一つとなっていく点である⁽¹³⁾。

4．形成されにくかった階級と階級意識

そしてまた、このような開発と工業化のあり方は「(新)中間層」といわれる層と労働者階層それぞれの凝集性を決して強めなかったし、欧米において工業化の時代に想定された「階級」やそれに基づく「階級意識」の形成を促進しなかった。これには開発における政府の役割と、後発の工業化による特質を含むいくつかの理由があると思われる。

後発の工業化については、先に指摘した工業化の開始に巨額な資本が必要となり、またその維持発展にも同様に巨額な資金が必要となる、という技術の巨大化にともなう政府、大資本への依存傾向があげられる。後発国の工業化においては、ほとんどいずれの国においても経済開発計画が立てられ、それによって資金の配分がなされた。それら資金にアクセスできるか否かはその事業の立ち上げと維持に死活的な意味をもつことが多かった。それらの企業や組織で働く事務管理の人々は、自らの所属企業がそのような条件のもとに存立していることを理解し、そのなかで階級利害の問題や国家に対峙するという動機は、形成されにくかったものと考えられる。

第二には、そのような工業化の特質として、必要とされる労働力は主とし

て非熟練あるいは半熟練的なものであり、相対的に代替性の高い労働力である。したがって、かつての欧米のように労働者はその高度な熟練と堅い団結を武器として雇用主や資本家に対してバーゲニングパワーを発揮し、要求を獲得するという構図をもち難い、という事情がある。自動化機械の高度化は経営者をして労働力と設備投資の代替という選択肢を与えた。言い換えれば雇用を節約しうる省人化投資が可能になったのである。このようなME化が進むなかで、労働者の関心はむしろ雇用確保に向かうことになる。そして制度的な面では、日本を例外として組織に属する「(新)中間層」的な勤労者は労働組合のような集団に加入しないのが一般的である。

第三には、先発国の産業化された社会における生活の姿が映画やTVを通して提供されつづけたことであり、産業化が進めば自分たちも「あのような豊かな生活」が可能になるという豊かな「中間層」イメージが振りまかれた。おかれた条件や環境に関わりなく、欧米はモデルでありつづけたのである。いわばキャッチアップによってもたらされるであろう成功イメージの一般化であり、そこには「階級」や「階級意識」の片鱗もみられない。このことは1980年代中盤のペレストロイカと旧ソ連の崩壊による、「いま一つのモデル」の消滅によっていっそう拍車がかかった。もちろん、政府がそのような関係の形成を望まず、さまざまな手を打ったことは否定できない。経済成長の追求は資源の不均等な配分を、(少なくとも初期には)必要とするから、それへの反発は起こりやすいはずではあるが、先発国のモデルとキャッチアップ成功後のイメージはそれを抑止した、と考えることができる。そしてその際に与えられた可視的な成功のイメージは、先進国における「(新)中間層」のそれであったことにも注目すべきであろう。

そして第四には、アジアの多くの社会において教育が、それも高等教育が急速に普及したことによって、「(新)中間層」の大宗をなす管理的な職業への道がそれを經由することで開かれた、あるいは開かれたようにみえたことである。産業化以前の伝統的なアジア社会は例外なく階級社会であった。しかし、産業化は旧来の社会秩序を壊す可能性がある一つの社会運動でもあっ

た。この際、アジア諸国においては伝統的社会においてさえ教育についての関心が高かったことに注目すべきであろう。その識字率の高さは、産業化の行く末（つまりキャッチアップすべきモデル）についての理解を高めたであろうし、庶民のレベルにまで中・高等教育を通してそれへの参加可能性を理解させたであろう。教育が産業化の進展に果たした役割はきわめて大きなものであった。ただ、ひとたび破壊された旧来の社会秩序が、アカデミア・シニカルの調査結果や有田論文（第1章）が示すように「階層内婚」的な傾向を強め、類似した文化的な行動様式や価値観をもった「(新)中間層」へと再び閉ざされてゆく可能性は明らかに存在しているが、それがいっそう明確になるまでにはいまだ少し時間がかかるだろう⁽¹⁴⁾。

第4節 中間層と政治 現状

アジアにおいて中間層の生成が「民主化」との関連で注目を浴びたのは本章の冒頭で指摘したとおりである。果たして、1980年代中盤以降に生じたアジア各国の「民主化」は「中間層」の生成とその性格の帰結であり、政治的役割を果たしたといえるのであろうか。

詳しい分析は本書の各国編を参照していただくほかはないが、序章レベルでいえることは「中間層」の生成が直接的に「民主化」をもたらしたという法則性を見いだすのは難しいということである。「民主化」が達成された韓国やタイ、フィリピンにおいて、「中間層」がその担い手になったかどうかは一概にはいえない。韓国の1987年の「民主化」には労働者と学生が主導的な役割を果たした。学生は将来の「中間層」であるということは確かだとしても、現実の「中間層」はその過程の初期にはシンパサイザーであるにとどまった。第1章（有田）で示されているように、「新中間層」は過去の分配政策に強い批判をもっているが、それは4年制大学での在学経験と出身地域に強く関わっている。あるいは、第6章（船津）で分析されるタイでは、

1973年の「学生革命」以降、中流層に対する注目が増大し、「ミドルクラスの政治」に対する評価が高まった。1992年5月の「流血事件」には多くの若い「中間層」の参加が認められたが、しかしタイの中間層が目指したものが所得の不均衡是正といった平等主義、エリート・ミドルクラスの権威を否定するような真の意味での「民主化」であったのかどうかについて批判が高まっている。フィリピンの「民主化」はそれ以前の「パトロン・クライアント関係」を基礎とし、その連鎖によるピラミッドに打撃を与えたが、しかし「民衆革命」には労働者や資本家も関わっており、第5章で木村は「中間層」の革命というより汎階層的な運動であった、としている。しかも、その後は「中間層」がまとまって継続的に動くことはなく、抗議運動などはアドホックな連合体の形をとったという。その意味で民主制度の安定に対する中間層の役割は過小評価されるべきではないが、その役割は限定的である、と主張している。

一方、「民主化」が達成されていないとされる香港、シンガポール、マレーシアではどうであろうか。

第2章で呂が描写しているように、長く英国の支配のもとにあった香港では、その住民が政治に関与することには元々限定的であった。彼らは「個人的努力、競争、公正さ、機会の平等」などに関するルールは受容しているが、政治からは一定の距離をおき、自ら政治集団化を図ることはなかった。中国返還時に一時、一部の「ミドルクラス」は政治に参加したが、多くのミドルクラスの動員には失敗し、彼らは政治回避の志向をもちつづけ、選んだ方法は「退出戦略」であったという。1997年危機は「ミドルクラス」に自己組織化の必要を痛感させはしたが、未だにその具体的行動はみられない。

シンガポールとマレーシアでは政府の経済成長に対する指導性と中間層形成に対する影響力の強さから、「中間層」は受益者階層化している典型例とみられる。前者では政府は成功者に対する物質的供給を続け、それが続くかぎり「ミドルクラス」は現状に満足しているようにみえる。しかも政府に対する批判は徹底的に抑え込まれた。第3章で田村は、「豊かな国民が民主化

を求めて組織的な運動をおこすことは(当面)ない」と言い切っており、「経済発展とそれによる豊かさの実現は自由民主主義をもたらすものではない」と主張している。後者ではプミプトラ政策のもとで雇用構造再編成を通して曖昧な形ではあるが「プミプトラ中間層」の育成が試みられ、マハティールの執権以降は産業の高度化のなかで、明確な形で「(マレー人)中間層」の形成が企図されている。このような政策のもとで「中間層は政策の受益者であり、政治的には保守的たらざるをえない」と第4章で鳥居は主張する。近年にいたって少し動きがあるようだが、それはまだ曖昧である。

以上のように、中間層の生成と民主化との関係は国により多様であり、「経済成長 中間層の生成 民主化」と単純な図式で描けるものではない。

おわりに 「中間層」の生成と特質

以上、本章では、この本全体を貫く課題やアプローチを提示するとともに、アジアの後発社会における近代化の諸条件が、その階層構造の変動にどのようなインパクトをもたらしたか、という課題を検討した。

アジアにおける「中間層」ははまだ生成途上にある。きわめて急速な産業化のなかで経済社会的空間がプラス・サムでありつづけるかぎり、「中間層」は肥大化しつづける可能性があり、しかも同時に平等化が進行しつづける可能性もある。速水は彼の開発経済学の議論のなかで、後発社会では産業化にともない所得分配がきれいな逆U字型を描いてきたことを示している(速水[1995])。興味深い結果だが、速水はこの著書のなかで後発国における開発にさいして「共同体」の意味に関心を示している。パターン - 1の場合、開発に関わる時間の短さが、そのような「共同体的平等」を内面化した人々を都市に送り出した。彼らは近親者を農村に残しているのがむしろ普通である。彼らは近代部門で労働者になるか、サービス部門の従業員となるか、あるいは教育を受けて「新中間層」として働くか、という大きく分けて三つの

道に分かれるが、前二者のなかからは小金をためて自営の商売を始めることで「旧中間層」入りする人も出てくるだろう。しかし彼らのオリジンは、同じように農村にあり、お盆や正月に故郷に帰れば、都市における境遇とは無関係に同窓会を開く、といった関係がある。アジアにおいては、そのような故郷との関係を想起させる行事が少なくとも1年に複数回あることが、都市の「(新)中間層」を故郷に結び付けている。ここで想起される「新中間層」のイメージは欧米先発国におけるそれとはかなり異なる。欧米のそれは専門性が高く、専門職のマーケットが形成されており、それゆえに自立的で競争的なイメージがあるが、アジアのそれは協調的で、故郷(農村)への粘着性があり、いっそう関係的である。

しかし、パターン - 2や はまた別の姿を示している。前者では都市におけるエリート「ミドルクラス」は自らがもつ教育経歴や地位の優越性を誇示し、農村居住者や都市の周辺的な階層に対して自らを閉鎖し、格差を固定化するような傾向をもつようにみえる。その意味では階層化の萌芽を示しているのかもしれない。また後者においては、もともと農村をもたないためにパターン のような問題はないが、国家と社会との関係において固有の問題を抱え込んでいる。「個人の努力」と「その利益の正当な享受」という欧米的な価値観をもちながらも、自ら育った国(地域)を道具とみなすことによって「退出戦略」を志向したり、あるいは国家のなかに社会や個人が押し込まれることによって物質的な供給にのみ反応し、結果として社会的リーダーの再生産に苦慮したりするような、欧米では経験しなかったような国家と社会の関係のありかたが提起されている。

この違いはすでに指摘したように「速度」と大きく関わっている。アジアにおける開発の歴史が、日本を除けばせいぜい2世代であることは、アジアの文化的背景を考えれば「新中間層」に決定的な影響を及ぼしているように思われる。欧米においても、産業化の初期においては現在のアジアのそれと似通っていたかもしれない。あるいは農地の「囲い込み」によって土地を追われた人々は、その段階で土地(=故郷)とは切り離されたのかもしれない。

これを明らかにするにはまた別の研究を要するが、家族や親族との関係、故郷との関係が濃厚なアジアでは、欧米先発国におけるような「自立的で競争的」な「新中間層」の形成は、これまでのところは、ないのかもしれない。

ここで私たちは再び最初の関心に立ち戻ることになる。アジアにおける「中間層」とはどのような実体であるのか。以下ではそれを国別に検討することとしたい⁽¹⁵⁾。

〔注〕

- (1) 本書で分析対象とした「アジア」諸国のなかには、中国、インド、インドネシアなどの人口大国や、インドシナ諸国などは含まれていない。それは、経済開発と中間層の生成という本書の問題意識からみて、前者の場合は国家経済全体でみれば産業化の進展はいまだ高くないレベルにとどまっており、かつ当事国内の格差が大きすぎることで、後者は産業化の進展が低いレベルにとどまっていること、などから対象としなかった。しかし本書の分析はこれらの国々の中間層について考える際の一つの参照とはなると考える。
- (2) 「民主化」政変の始まる1980年代後半以前にも、アジアでは「民主化」や「中間層」の生成が議論になったことがある。韓国では1980年春、朴政権崩壊と光州事件の間に「民主化」が起きたときであり、東南アジアでは外資流入や石油の富による所得増加という環境変化のなかで、消費的ライフスタイルをもつ富裕化した「中間層」の生成が1980年代前半に議論された（後者の問題意識に基づく報告としてADB [1994] などがある）。
- (3) 途上国の中間層を政治変動の担い手の一部と捉えた文献例として、Rueschemeyer et al. [1992]などを参照。
- (4) 階層に関わるこの根本的仮定の問題点を指摘した先行研究に、原・盛山 [1999]がある。
- (5) 欧米のクラスと政治の関係を典型的に示した論文として、20世紀初頭のドイツでホワイトカラーが政治的紐帯を獲得し、独自の社会保険制度や法的地位の獲得に至る過程を説明したKocha [1981]などの論文がある。
- (6) ただし、どの職業をもって「中間層」の範疇に含めるかは、各社会ごとに少しずつ異なっている。アジアの中間層論には、しばしば消費レベルやライフスタイルといった指標から中間層を定義する議論がみられるが、本論の分析はそうした定義を採用しない。職業分類に基づく階層アプローチの代表的研究としては、Lipset and Bendix [1959]、Treiman [1977]、Goldthorp [1987]などを参照。日本ではSSM研究の一連の成果がこれに該当する。

- (7) この「中間層」の職業細分類は、台湾のアカデミア・シニカがゴールドソープの階層分類をアジア諸国にあわせて統合した「修正カテゴリー」に依拠している（Hsiao ed. [1999: 6-10]）。その対照表は、307ページを参照のこと。他方、ゴールドソープの職業分類の問題点として、欧米ではGiddens [2000] などが、失業者や学生、年金生活者などの経済的な非活動人口や、財産所有や富の重要性を反映しがたく、経済エリートに集中する富を正確に反映しない、という限界を指摘している。
- (8) 「近代国民国家」という概念そのものも検討が必要であろう。そもそもそれは西洋の近代化過程である種の領域の統合と、地域覇権国家の必要から生まれてきた歴史的産物かもしれないからである。したがって、「近代国民国家」が未来永劫続くべきものかどうかは、アプリアリに決められるものではない。それをむしろ相対化して考えれば、アジアの多民族社会のありようがむしろ今後の国家像の未来となるかもしれない。
- (9) 例えば、解放後の韓国を担った人々、あるいは経済成長を担った人々の多くは日本あるいは植民地支配下の朝鮮で教育を受け、あるいは日本時代の金融機関などで訓練を受けた人々であった。服部 [1984][1986]などを参照されたい。
- (10) 技術のありようが工業化のパターンや技術・技能の蓄積形態を規定してゆく、という議論はまだ十分な蓄積がない。田中博秀の『熟練の解体』（日本経済新聞社、1984年）は極端で必ずしも十分な問題提起ではなかったが、製造業における労働形態がMEの普及によって劇的に変化する可能性があることを指摘した、という点において先駆的であった。服部 [1999b]を参照されたい。
- (11) ただ、熟練が必要でないかのように考えるのは幻想である。韓国をはじめとして後発国は「熟練節約的」な工業化を果たしたが、そのことがいっそうの最新式機械類と高品質の部品、中間財の輸入を誘発することは明らかなことである。Hattori [1999]あるいは服部 [2001]を参照されたい。
- (12) しかし、近年のIT化の進展は、比較的小資本で企業を起こす可能性が再び生じてきたとみることもできる。その意味で、製造業を中心としたこれまでの理論構成は再検討される必要がある。ただし、「物作り」の重要性が減少したわけではない。
- (13) このようにして、欧米の文脈で語られる「国家」と「社会」との対抗関係は、アジアの後発社会ではさしあたり発動せず、むしろ「国家」の範疇に「社会」が取り込まれたり、限定されることが一般的であった。「市民」の創出よりは「国民」の形成がさしあたり重要な国々の存在を我々は知るのである。
- (14) さまざまな批判はあるが、平等社会を特質とするとされた日本社会においても不平等化が進行しつつある、という佐藤俊樹の指摘は、産業化が社会に及ぼすインパクトと、それが恒常化してゆくなかで「階級」類似のものが形

- 成されてゆく可能性を指摘したものとして非常に興味深い(佐藤[2000])。
- (15) 以下の国別分析において本書では主として二次資料を使用して解明を試みている。しかし、階層に関する調査がすでに行われ、その原資料が使用可能であった韓国・タイ・香港に比べて、その他の国々の場合は調査そのものが行われていないか、あるいは行われていても原資料の使用が不可能であったため、その分析には手法の違いや精粗が生じている。このことは残念ではあるが、さらに詳細な分析については、今後の大規模な調査の実施を待ちたい。

〔参考文献〕

日本語文献

- 今田高俊[1989]『社会階層と政治』(現代政治学叢書7)東京大学出版会。
- ウェバー, M. [1947 = 1971]『儒教と道教』創文社。
- 甲斐信好[2001]『東アジアにおける経済発展と政治的民主化に関する研究』(東京工業大学大学院社会理工学研究科提出博士論文)。
- 鹿又伸夫・渡辺秀樹編[1999]『特集 階級・階層の現代像』(『社会学評論』第50巻第2号)。
- 梶田孝道[1985]『新しい社会運動』(『思想』第730号)。
- 神島二郎[1961]『近代日本の精神構造』岩波書店。
- ギデンズ, A. (市川統洋訳)[1977]『先進社会の階級構造』みすず書房。
- 金泳鎬[1988]『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社。
- 倉持和雄[1987]『労働力の供給と農村の変容』(服部民夫編『韓国の工業化 発展の構図』アジア経済研究所)。
- 古屋野正伍編[1987]『東南アジア都市化の研究』アカデミア出版会。
- 佐藤俊樹[2000]『不平等社会日本 さよなら総中流』(中公新書1537)中央公論社。
- 末廣昭[2000]『キャッチアップ型工業化論 アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会。
- 編[1998]『20世紀システム4: 開発主義』東京大学出版会。
- 園田茂人[1998]『社会階層の構造変容 台頭するアジアの中間層』(天児慧『アジアの21世紀』紀伊国屋書店)。
- 編[1998]『東アジアの階層比較』(SSM調査シリーズ19, 1995年SSM調査研究会)。
- 田巻松雄[2000]『フィリピン社会の変容と中間層・市民社会』(古屋野正伍・北川隆吉・加納弘勝編『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こうち書房)。

- 恒川恵市 [2000] 「序論『民主化』と国際政治・経済」(『国際政治』125号, 10月)。
- 寺西重郎 [1999] 「東アジアの通貨危機と分配をめぐる対立」(青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編『市場の役割・国家の役割』東洋経済新報社)。
- 富永健一 [1990] 『日本の近代化と構造変動』(講談社学術文庫) 講談社。
- 中村正則 [1993] 『経済発展と民主主義』岩波書店。
- 服部民夫 [1984] 「高度成長期における産業エリートの形成」(伊藤禎一編『発展途上国のビジネス・リーダーシップ』アジア経済研究所)。
- [1986] 「政治と人間関係ネットワーク」(小牧輝夫編『朝鮮半島』アジア経済研究所)。
- [1988] 『韓国の経営発展』文眞堂。
- [1999a] 「韓国家族」(清水由文・菰淵緑編『変容する世界の家族』ナカニシヤ出版)。
- [1999b] 「人間関係と経済成長」(『伝統と現代』韓国語)。
- [2000] 「アジア中間層研究へのアプローチ」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編『アジア諸国における中間層論の現在』アジア経済研究所)。
- [2001] 「技術・技能節約的發展の特異性」(松本厚治・服部民夫編『韓国経済の解剖』文眞堂)。
- 速水佑次郎 [1995] 『開発経済学』創文社。
- 原純輔・盛山和夫 [1999] 『社会階層 豊かさの中の不平等』東京大学出版会。
- 藤原帰一 [1994] 「工業化と資本変動 国家・資本・社会」(坂本義和編『世界の構造変動 第三巻・発展』岩波書店)。
- 村上泰亮 [1984] 『新中間大衆の時代』中央公論社。
- 李光奎 [1975] 『韓国家族の構造分析』一志社(韓国語。服部民夫訳, 国書刊行会, 1978年)。
- 渡辺利夫 [1989] 『西太平洋の時代 - アジア新産業国家の政治経済学』文芸春秋社。
- [1990] 『アジア新潮流』(中公新書982) 中央公論社。
- [1996] 『開発経済学 第2版』日本評論社。

英語文献

- Almond, Gabriel A. and Sidney Verba [1963] *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Asian Development Bank (ADB) [1994] *Asian Development Outlook 1994*.
- Beckhofer, Frank and Brian Elliott [1981] *The Petite Bourgeoisie: Comparative Studies of the Uneasy Stratum*, London: Macmillan Press.
- Bell, Daniel A., David Brown, Kanishka Jayasuriya and David Martin Jones [1995] *Towards Illiberal Democracy in Pacific Asia*, Basingstoke, UK: Macmillan Press.

- Diamond, Larry, Juan J. Linz and Seymour Martin Lipset eds. [1989] *Democracy in Developing Countries: Asia*, Boulder, Colo.: Lynne Rienner Publishers.
- Gerschenkron, Alexander [1966] *Economic Backwardness in Historical Perspective*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Giddens, Anthony [2000] *Sociology*, Fourth edition, Cambridge, Mass.: Polity Press.
- Glassman, Ronald M. [1997] *The New Middle Class and Democracy in Global Perspective*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Macmillan Press.
- Goldthorp, John [1987] *Social Mobility and Class Structure in Modern Britain*, Second edition, Oxford: Clarendon Press.
- Hattori, Tamio [1999] “ Economic Development and Technology Accumulation: Experience of South Korea, ” *Economic and Political Weekly*, Vol.XXXIV, No.22.
- [2001] “ Problems Concerning the Social Development of South Korea ” (『同志社社会学研究』 第 5 号)
- Hsiao, Hsin-Huang M. ed. [1993] *Discovery of the Middle Classes in East Asia*, Taipei, Taiwan: The Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- ed. [1999] *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei, Taiwan: IEO, Academia Sinica.
- and Hagen Koo [1997] “ The Middle Classes and Democratization, ” in Larry Diamond et al. eds., *Consolidating the Third Wave Democracies: Themes and Perspectives*, Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press.
- Huntington, Samuel P. [1991] *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, Norman: University of Oklahoma Press (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳 『第三の波 20世紀後半の民主化』 三嶺書房, 1995年)
- Imada Takatoshi [1999] “ The Japanese Middle Class and Politics After World War II, ” in Hsin-Huang Michael Hsiao ed., *East Asian Middle Classes in Comparative Perspective*, Taipei, Taiwan: IEO, Academia Sinica.
- Kim, Kyong-Dong [1993] “ Studies on the Middle Class in Korea, ” in Hsin-Huang Michael Hsiao ed., *Discovery of the Middle Class in East Asia*, Taipei, Taiwan: Institute of Ethnology, Academia Sinica.
- Kocka, Jurgen [1981] “ Class Formation, Interest Articulation, and Public Policy: The Origins of the German White-collar Class in the Late Nineteenth and Early Twentieth Centuries, ” in Susanne Berger ed., *Organizing Interests in Western Europe: Pluralism, Corporatism and the Transformation of Politics*, London: Cambridge University Press.
- Lipset, Seymour M. [1959] *Political Man: The Social Bases of Politics*, Garden City, New York: Doubleday & Co. (内山秀雄訳 『政治の中の人間』 創元新社 ,

- 1963年)
- and R. Bendix [1959] *Social Mobility in Industrial Society*, Berkley: University of California Press.
- Marshall, T. H. and Tom Bottmore [1992] *Citizenship and Social Class*, London: Pluto Press (岩崎信彦・中村健吾訳 『シチズンシップと会的階級』 法律文化社 , 1993年)
- Robison, Richard [1990] “ Problems of Analyzing the Middle Class As a Political Force in Indonesia, ” in Richard Tanter and Kenneth Young eds., *The Politics of Middle Class Indonesia*, Monash Paper on Southeast Asia No.19, Clayton,Victoria: Monash University.
- and David S. G. Goodman eds. [1996] *The New Rich in Asia*, London: Routledge.
- Rodin, Garry ed. [1996] *Political Opposition in Industrializing Asia*, New York., and London: Routledge.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyne Huber Stephens and John D. Stephens [1992] *Capitalist Development and Democracy*, Chicago: University of Chicago.
- Treiman, Donald J. [1977] *Occupational Prestige in Comparative Perspective*, New York: Academic Press.
- Vogel, Ezra F. [1965] *Japan's New Middle Class: The Salary Man and His Family in a Tokyo Suburb*, Barkley: University of California Press.